2）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内外の法人等に対する貸付金等であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する内部管理諸規程に従い、各担当部署により管理を行っております。貸付金については、案件採択時、加えて毎期末等の定期的な評価時において、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。また、有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②　市場リスクの管理

⑴　金利リスクの管理

予め業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

⑵　価格変動リスクの管理

各事業で保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された借入計画等に従って、資金調達を行っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

重要性が乏しいものを除き、期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお､時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(（注２）参照)。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	115,986	115,986	—
⑵　有価証券及び投資有価証券			
①　満期保有目的債券	44,083	44,457	373
②　その他有価証券	41,105	41,105	—
⑶　短期貸付金及び長期貸付金	31,781	32,549	767
⑷　民間備蓄融資事業貸付金	926,086	926,086	—
⑸　長期性預金	11,891	12,043	152
資産計	1,170,934	1,172,227	1,292
⑴　１年内返済長期借入金及び長期借入金	32,656	32,987	330
⑵　民間備蓄融資事業借入金	926,086	926,086	—
負債計	958,742	959,073	330

㈱　単位未満は切り捨て表示を行っております。

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑶　短期貸付金及び長期貸付金

これらは全て固定金利によるものであり、時価については、貸付金の種類及び内部格付け、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

⑷　民間備蓄融資事業貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

⑸　長期性預金

これらは、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いて時価を算定しています。

負　債

⑴　１年内返済長期借入金及び長期借入金

これらは全て固定金利によるものであり、時価については、借入金の種類ごとに、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

⑵　民間備蓄融資事業借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）貸借対照表の関係会社株式の全部及び投資有価証券の一部に計上された非上場株式（貸借対照表計上額88,511百万円）は、市場価格がなく、かつ約定による将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、関係会社株式は時価評価の対象としておらず、また、「⑵有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

また、預り鉱害防止積立金（貸借対照表計上額1,812百万円）は、要求された場合に払戻しが必要となるものであり、払戻し時期の特定が極めて困難であるため、時価評価の対象としておりません。

7．固定資産の減損関係

⑴　減損を認識した固定資産の概要

損益外減損損失を計上した資産

（単位：円）

固定資産の用途	種　類	場　所	減損後簿価	損益外減損損失累計額
通信用	電話加入権	福岡県北九州市他	8,000	44,000